

## 第66回九都県市首脳会議の結果概要

平成26年11月12日

九都県市首脳会議

### 1 報告事項

#### (1) 首都圏問題について

首都圏の再生等に向けて、国の大都市圏制度の見直しへの対応や業務核都市の育成整備等に関する要望書の国への提出等を行った。引き続き首都圏の再生等に向け、情報収集に努めるなど、共同の取組を進めることとした。

#### (2) 廃棄物問題について

ア 食品廃棄物の削減を図るため、外食産業事業者との連携による食べきりの普及を行うとともに、家庭での食品ロスを減らすため、リサイクルスクエアHP上で食品廃棄物削減の必要性や具体的な取組方法について周知し、リデュースに対する意識啓発を図った。

また、「容器&包装ダイエツト宣言」の認知度の向上や容器包装減量化商品の購入促進などを図るため、小売業者等と連携し、店舗において容器包装を減量化した商品の明示や各事業者の取組を紹介し、域内住民に対して容器包装廃棄物削減に向けての意識啓発を図った。

イ 産業廃棄物の適正処理に資するため、アスベスト廃棄物の発生量の実態と今後の動向に関する調査を行った。

また、前年度に引き続き、電子マニフェストの運営事業者と連携して産業廃棄物の排出事業者等に対して電子マニフェストの普及啓発を図るとともに、平成26年10月16日に「産廃スクラム30」と共同して、産業廃棄物収集運搬車両の一斉路上調査を行った。

その他、不用品回収業者の指導や大地震発生時における災害廃棄物の受入れ施設の把握に関する検討を行った。

ウ リサイクル関連法、廃棄物処理法等に関する問題点について課題を整理し、国への要望事項を検討した。リサイクル関連法についての要望は、平成26年10月20日に行った。その他の要望については、今後、実施する。

#### (3) 環境問題について

ア 地球温暖化対策について、引き続き住民・事業者に対し省エネ・節電行動を呼びかけ、効果的な普及啓発を展開することとした。

再生可能エネルギーについては、導入促進に向けてセミナーの開催や太陽熱エネルギーのPR動画の広告配信などを実施し、今後も再生可能エネルギー等の導

入促進に向けた普及啓発を図ることとした。

また、水素エネルギーについては、水素社会の実現の意義や、水素の有用性・安全性などの理解の向上を図るとともに、引き続き普及啓発における各都県市の連携方策等を検討することとした。

環境分野における国際協力・途上国支援については、引き続き J I C A 等関係機関と協議を進めていくこととした。

イ 大気中の窒素酸化物及び浮遊粒子状物質削減対策については、自動車排出ガス対策として、引き続き九都県市で連携しながらディーゼル車規制の効果的な取組を行っていくこととした。また、実効性のある流入車対策と環境により良い自動車利用の推進に向けて、荷主等が取り組むべき事項をまとめたガイドラインを、九都県市の地域外に所在する関係団体も含め配布するとともに、今後とも活用を図っていくこととした。このほか、エコドライブの普及について、講習会の開催、ラジオCMの実施、エコドライブシミュレータの体験等による啓発を実施するとともに、効果的な取組を検討、実施することとした。

さらに、低公害車の普及拡大を図るため、引き続き低公害車指定制度を運用するとともに、排出ガス低減対策等に関する国やメーカーの動向について、情報共有を図り、使用過程車の排出ガス調査を実施することとした。また、必要に応じて国や関係団体に要請等を行うこととした。

ウ 東京湾の水質改善について、東京湾環境一斉調査を継続・発展させることで、湾岸及び流域住民の東京湾再生への関心を醸成するとともに、東京湾の汚染状況や汚濁メカニズムについて情報収集を行い、水質改善対策に関する検討を進めることとした。

また、底質改善対策等の効果を検証するため、今後も各自治体から東京湾底質調査結果を収集し取りまとめるとともに、東京湾再生の取組等への活用を図ることとした。

エ 緑の保全、創出施策については、各都県市の地域特性に即した多様な施策の充実を図る観点から、引き続き各都県市での緑の保全・創出に向けた調査・情報交換を行うこととした。また、都市の緑地が持つ公益的機能を十分に活かし、自然と共生した快適な生活環境を確保していくため、引き続き国に対する要望を行うこととした。

#### (4) 地震防災・危機管理対策について

ア 首都圏における「地震防災対策」及び「国民保護の推進」について、国への提案活動を行った。また、帰宅困難者対策として、新たな事業者と協定を締結し、災害時帰宅支援ステーションの拡充を図った。

引き続き、防災・危機管理対策に関する対策の検討や制度の検証を行い、課題について国に対して提案活動を行うとともに、関西広域連合との災害時の相互応

援協定の締結を踏まえて、広域防災プラン・マニュアルの改訂を行うこととした。

イ 東日本大震災等の教訓や課題と、これまで実施した合同防災訓練の成果等を踏まえ、かつ地域の特性を鑑み、「第35回九都県市合同防災訓練」を実施した。

今後は、東京都を事務局として、平成27年に「第36回九都県市合同防災訓練」を実施する。

ウ 首都圏における新型インフルエンザ等感染症対策の広域的な取組みについて、九都県市が共同で研究し、その成果を具体化するために学習会、研修会を開催し、必要がある場合においては、国への要望活動を実施することとした。また、防災・危機管理対策委員会のホームページに部会のページを設け、住民への部会活動の周知と、新型インフルエンザ等対策の啓発を行うこととした。

#### (5) 首脳会議で提案された諸問題について

##### ア アクアライン通行料金引き下げを含む首都圏の高速道路について

首都圏の高速道路の料金施策等に関して、国等の動向を注視しつつ、情報提供・意見交換し、国へ要望してきた。

こうした取組もあり、平成26年4月以降の新たな高速道路料金については、料金水準の変更、NEXCOの料金割引の再編等が決定された。また、アクアラインについては、当分の間、通行料金の引下げ継続が決定された。

今後、国は、首都圏の新たな高速道路料金について、有識者検討会等で検討を進める予定であることから、引き続き、首都圏の高速道路の料金施策等に関する国等の動向に注視しつつ、情報提供・意見交換を行うこととした。

##### イ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への支援等について

九都県市として総合的に支援・協力し、大会に関する取組を推進するため、「九都県市2020年東京オリンピック・パラリンピック連携会議」を設置し、具体的な取組内容を検討、展開していくこととした。

今後、「オリンピック・パラリンピック」の略称を、「オリパラ」で統一することとした。

##### ウ 事業所等への太陽光発電設備の導入促進について

「屋根貸し」太陽光発電事業を普及させるために課題となっている屋根のみを対象とした賃借権の登記制度を整備することなどについて、研究を行った。

また、事業所等への太陽光発電設備の導入促進に関する九都県市の意見を取りまとめ、国に対して要望を行うこととした。

今後は、国の動向を注視し、情報収集に努めるとともに、必要に応じて意見交換を行っていくこととした。

## エ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化芸術施策の強化について

九都県市首脳会議として、「国家予算における文化芸術予算の一層の拡充」等について、国へ提言したことを踏まえ、支援制度の充実策等具体的な国への要望事項について検討を行うとともに、首都圏における美術館の連携など九都県市が連携して展開する取組の方向性について、意見交換を行った。

今後は、さらに情報共有、意見交換を行うなど検討を進め、具体的な国への要望事項及び九都県市が連携して展開する取組の方向性について、とりまとめることとした。

## オ 個人住民税の特別徴収推進について

個人住民税の特別徴収推進における課題や取組状況について情報交換し、九都県市が連携して特別徴収を推進することとした。

今後は、九都県市共同アピール文による同時記者発表や関係団体等に対する共同協力要請、共同広報の実施について検討する。

## カ 首都圏における水素社会の実現に向けた取組について

水素エネルギー普及検討ワーキンググループ会議を設置し、首都圏における水素社会の実現に向け、九都県市の連携方策のあり方等について意見交換を行い、水素社会の実現の意義や、水素の有用性、水素の安全性などについて理解の向上を図る内容のパンフレットを作成し、イベント等を活用して配布した。

今後については、普及啓発における連携方策や水素ステーションの効果的な誘導方策、規制緩和等の国への働きかけについて検討することとした。

## キ 風しん撲滅に向けた九都県市共同での取組について

予防接種促進のための九都県市共同での取組について、実施可能なものから順次展開するとともに、より効果的な取組について、検討を継続することとした。

## (6) 「九都県市のきらりと光る産業技術」について

別紙1のとおり、本日、第66回九都県市首脳会議に先立ち、首都圏の優れた企業及びその産業技術を首都圏共通の財産として紹介し、表彰した旨報告があった。

## 2 協議に係る合意事項

### (1) 地方分権改革の推進に向けた取組について

#### ア 地方分権改革の実現に向けた要求について

今後の地方分権改革が、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現するという基本理念を貫徹し、真の分権型社会の実現に向けて確実に推進されるよう、九都県市としての意見を取りまとめ、別紙2-1及び別紙2-2のとおり、国に対して

要求を行うこととした。

### 3 意見交換に係る合意事項

#### (1) 首都圏における安全・安心の確保について

治安の悪化を懸念する国民が増えている中、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、首都圏全体で安全・安心を確保していくことが必要である。

国際テロやサイバー犯罪への対策強化、危険ドラッグなど新たな脅威への対応、地域の安全・安心の再構築に向けた支援などについて、九都県市としての意見をとりまとめ、**別紙3**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

#### (2) 緊急輸送道路の機能確保に向けた沿道建築物の耐震化促進について

首都圏の災害対応力を強化するためには、防災拠点や主要エリアを連絡する緊急輸送道路について、国や自治体が一体となってその機能を確保し、災害対応の大動脈としてのネットワークを構築することが不可欠である。

このため、緊急輸送道路沿道建築物の一層の耐震化を進めることについて、九都県市としての意見をとりまとめ、**別紙4**のとおり、国に対して要望することとした。

#### (3) 少子化対策（結婚支援）の推進について

少子化の問題は我が国において危機的な状況にあり、結婚・妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じた切れ目のない支援が必要である。

結婚をする・しないは個人の自由な選択によるものであるが、結婚したい人が結婚へ一歩踏み出せるような社会気運の醸成を図る九都県市の取組について、首都圏連合協議会において検討することとした。

#### (4) 持続可能な介護保険制度への取組について

今後、更なる少子高齢化社会を迎える中で、介護保険制度を安定的かつ持続可能制度として維持していくため、よりよい介護サービスの提供と介護給付費上昇の抑制等の喫緊の課題に対する取組事例等について、首都圏連合協議会において検討することとした。

#### (5) 男女がともに活躍する社会の推進について

国等の女性活躍推進の動向や、「第8回首都圏連合フォーラム宣言」を踏まえ、「男女がともに活躍する社会の推進」を図る具体的なアクションを起こすため、女性管理職の登用率向上に向けた取組の共有や共通目標について、首都圏連合協議会において検討することとした。

#### (6) 首都圏の高速道路網の利用を最適化する料金体系の構築について

首都圏の高速道路網の利用を最適化するためには、道路ネットワークが最も効

果的に利用される料金体系の構築が不可欠であることから、三環状道路を含めた首都圏全体での一体的で利用しやすいシームレスな料金体系を構築することや、精度の高い交通渋滞予測や道路の混雑状況に応じた弾力的な料金の変動などICTの活用を積極的に推進することについて、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙5**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

#### (7) 民生委員・児童委員の活動環境の整備について

全国的に課題となっている民生委員・児童委員のなり手不足を解消していくためには、民生委員・児童委員の活動環境の整備が必要である。

このため、地方自治体に対する財政支援の強化、証明事務に関する取扱基準等の作成及び周知、活動記録の簡易化について、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙6**のとおり、国に対して要望することとした。

#### (8) 空き家住宅を含めた中古住宅の流動化について

少子高齢化に対応し、持続可能な社会の実現を図るためには、新築住宅重視の社会から既存住宅の活用・流動化にも重点を置く社会へ移行させる必要がある。

首都圏においても空き家住宅を含めた中古住宅の流動化に取り組む意義は大きく、地球環境にやさしく、「真に豊かな」住生活の実現、資産価値や利用価値の向上、ひいては空き家問題の解決等につなげていくためにも、中古住宅の流動化について首都圏連合協議会において検討することとした。

#### (9) ガソリンベーパー対策の推進について

PM2.5等の低減に向けた新たな対策として米国向けの輸出車には既に装着され、給油時、走行時、駐車時にガソリンベーパーを回収し、車の燃料として再利用できる大型回収装置を装着した車（ORVR車）の早期義務付けについて、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙7**のとおり、国に対して要請を行うこととした。

また、ORVR車の早期義務付けの啓発・情報発信について、九都県市一体の取組として環境問題対策委員会で実施することとした。

#### (10) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直し等について

現在、国の委員会で固定価格買取制度の見直しが議論されているが、再生可能エネルギーの導入を抑制する方向で見直されると、自治体の施策の推進に影響が生じることから、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた目標値の設定、国民負担の増加と社会的な便益を総合的に勘案した賦課金の検討、発電設備の設置形態や規模に応じた買取価格の区分の設定などについて、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙8**のとおり、国に対して要請を行うこととした。

## 4 その他

### (1) デング熱を始めとする蚊媒介感染症への対応について

東京都から、今年 8 月末のデング熱の国内感染患者発生を受けて行った対策や「東京都蚊媒介感染症対策会議」における検討状況の報告があった。

(2) 「横浜マラソン2015」について

横浜市から、来年 3 月 15 日に開催される「横浜マラソン 2015」について、本マラソン大会の紹介とコースの一部となる首都高速湾岸線の交通規制への協力依頼があった。

5 次回は、平成 27 年春、千葉県主催で開催する。